

平成29年3月期決算短信における 退職給付会計数値の集計結果

対象	DB	厚年基金	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他

ポイント

- 3月決算の上場企業のうち、前年度の退職給付債務残高上位300社（IFRS・米国会計基準適用企業を除く）を対象に、平成29年3月期（2016年度）の決算短信情報から、退職給付会計数値を集計しました。（上場企業全体の44%、IFRS・米国基準を除く企業の69%のカバレッジ（2015年度の退職給付債務ベース））
- 結果は以下のとおりです。
 - ・ 積立状況は平均344億円の積立不足※（前年度比約40億円減少）約8割の企業で積立状態が改善
改善の原因は、年金資産のパフォーマンスが期待運用収益率を上回ったことと推測される
 - ・ 退職給付に係る調整累計（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の残高）は、損失が大幅に減少（1社当たりの損失は12億円）

決算短信では開示情報が限られます。詳細な分析は有価証券報告書の開示情報を基に8月以降にご紹介します。

（※）「退職給付に係る負債」が計上されている場合“積立不足”、「退職給付に係る資産」が計上されている場合“積立超過”と呼ぶ。両建てで計上されている場合は、「退職給付に係る負債」と「退職給付に係る資産」を相殺して分析している。

発行元：三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。また、当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

積立状況は改善

- ✓ 「退職給付に係る負債」と「退職給付に係る資産」の差額(図表の(A)－(B))で退職給付制度の積立状況を分析すると、2016年度は、調査対象とした300社合計で10.3兆円(1社当たりでは344億円)、前年度に比べ積立不足が10.5%減少しました。
- ✓ 積立状況は、ほとんどの企業で改善しています。積立状況が改善した企業は79%におよび、積立状況が悪化した企業は21%にとどまっています。
- ✓ 積立状況改善は、年金資産が順調なパフォーマンスを示したことが主因と考えられます。割引率に関しては注記がないため断言はできませんが、期末の国債の利回りは前期に比べ若干上昇しており、退職給付債務を増加させる要因とはなっていないと考えられます。

○貸借対照表計上額の状況

(単位：億円、%)

	合計額		1社当たり		増減率
	2015	2016	2015	2016	
退職給付に係る負債(A)	146,079	143,312	487	478	▲ 1.9
退職給付に係る資産(B)	30,661	40,005	102	133	30.5
(A)－(B)	115,418	103,307	385	344	▲ 10.5

○積立状態の変化

(単位：社、%)

		社数	構成比
積立超過	拡大	48	16.0
	縮小	7	2.3
	合計	55	18.3
積立不足	縮小	189	63.0
	拡大	56	18.7
	合計	245	81.7
積立状況	改善	237	79.0
	悪化	63	21.0
	合計	300	100.0

(注)積立超過、積立不足の判定は、2016年度末の状態。積立超過の拡大には積立不足から積立超過、積立不足の縮小には積立超過から積立不足への変化が含まれる。

発行元：三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

大幅な数理計算上の差異(利益)が発生

- ✓ 2017年3月までの1年間の年金資産のパフォーマンスは、3～4%程度と期待運用収益率(前年度と変わらないと仮定すると2%弱)を上回ったと考えられます。
- ✓ 年金資産のパフォーマンスが期待運用収益を上回ると、数理計算上の差異(利益)が発生します。発生した数理計算上の差異(及び過去勤務費用)は、包括利益計算書に“退職給付に係る調整”として計上されますが、2016年度は8,845億円(1社当たり29.5億円)の利益となっています(※)。また、貸借対照表の自己資本に計上される“退職給付に係る調整累計”は3,596億円(損失)と前年度の1兆2,494億円から大幅に減少しています。
- ✓ フローである“退職給付に係る調整”が利益だった企業は85%に達しています。一方、ストックである“退職給付に係る調整累計”が利益となっている企業は25%に過ぎませんが、退職給付の状況は全般的に改善傾向を示していると言えます。

(※)包括利益計算書に計上される“退職給付に係る調整”には、当年度に発生した額だけでなく、過年度に発生した額の一部(“退職給付に係る調整累計”として計上された額のうち組替処理される額)が含まれます。

○退職給付に係る調整・同累計の状況

(単位:億円)

	2015		2016	
	金額	1社当たり	金額	1社当たり
退職給付に係る調整	▲ 24,193	▲ 80.6	8,845	29.5
退職給付に係る調整累計	▲ 12,494	▲ 41.6	▲ 3,596	▲ 12.0

(注)マイナスは損失

○退職給付に係る調整・同累計の分布状況

(単位:億円、%)

		2015		2016	
		社数	構成比	社数	構成比
退職給付に係る調整	利益	27	9.1	249	84.7
	損失	269	90.9	45	15.3
	合計	296	100.0	294	100.0
退職給付に係る調整累計	利益	46	15.5	74	25.0
	損失	250	84.5	222	75.0
	合計	296	100.0	296	100.0

(注)合計社数は、数理計算上の差異等について発生年度に一括費用処理を行う会社等を差し引いた社数

発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。